



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <https://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループリーダー (氏名) 小出 寿 (TEL) 082-241-8674
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,777	2.9	252	7.5	254	8.2	168	3.3
2022年3月期	1,727	△5.6	234	△13.0	235	△12.8	163	△16.2
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率		
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	円 銭	%	
2023年3月期	89.89	—		6.8	8.6	14.2		
2022年3月期	87.06	—		6.8	8.2	13.6		

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,056	2,535	83.0	1,353.49
2022年3月期	2,866	2,447	85.4	1,306.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,535百万円 2022年3月期 2,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	149	△98	△80	1,436
2022年3月期	178	△53	△80	1,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	80	49.4	3.3
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	93	55.6	3.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		45.0	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	1.3	257	1.9	257	1.1	179	6.3	95.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,873,500 株	2022年3月期	1,873,500 株
2023年3月期	160 株	2022年3月期	160 株
2023年3月期	1,873,340 株	2022年3月期	1,873,340 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、資源価格やエネルギー価格の高騰が景況感を下押しし、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は、大企業製造業ではプラス1となり前回12月調査から6ポイントの悪化となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注は、1,904,049千円（前期比9.6%増）となりました。売上高につきましては、1,777,301千円（同2.9%増）となりました。また、営業損益は、売上高の増加などで売上総利益が増加したことに加えて、人件費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したため、252,217千円（同7.5%増）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加などによって、254,270千円（同8.2%増）の経常利益となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は、168,395千円（同3.3%増）となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注、電力関連企業からの受注が減少したものの、食品関連企業、鉄・非鉄関連企業、機械・電子関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、904,607千円（前期比6.2%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上が減少したものの、機械・電子関連企業、電力関連企業、海外企業への売上が増加したことなどにより、846,568千円（同3.9%増）となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注、機械・電子関連企業からの受注が増加したことなどにより、291,877千円（前期比5.0%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上が減少したことなどにより、257,830千円（同16.4%減）となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が減少したものの、官公需の受注、機械・電子関連企業、一般製造関連企業からの受注が増加したことなどにより、707,563千円（前期比16.6%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上が減少したものの、電力関連企業、機械・電子関連企業、一般製造関連企業への売上が増加したことなどにより、672,902千円（同11.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して190,081千円増加し、3,056,418千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少29,563千円、売掛金の増加61,950千円、原材料及び貯蔵品の増加56,168千円、工具、器具及び備品（純額）の増加14,038千円、ソフトウェア仮勘定の増加51,257千円、繰延税金資産の増加11,335千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して102,239千円増加し、520,873千円となりました。これは主に、未払金の増加35,800千円、未払法人税等の増加48,311千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して87,842千円増加し、2,535,544千円となりました。これは主に、当期純利益の計上168,395千円、剰余金の配当80,553千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して29,563千円減少し、1,436,182千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、149,934千円（前期は178,721千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上254,270千円、減価償却費の計上48,018千円、売上債権の増加66,322千円、棚卸資産の増加67,190千円、未払金の増加18,122千円、法人税等の支払49,350千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、98,934千円（前期は53,177千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出250,000千円、定期預金の払戻による収入250,000千円、有形固定資産の取得による支出47,350千円、無形固定資産の取得による支出51,507千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、80,563千円（前期は80,517千円の減少）となりました。これは、配当金の支払80,563千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「変わりゆく社会の中で、顧客志向を通じて培われた独自技術に磨きをかけ、ニッチ市場での相対的優位性を更に高める」ことを中期経営戦略として掲げており、この戦略に従った経営を行ってまいります。

翌事業年度の業績予想につきましては、当社の製造する製品はすべて受注生産でありますので、当事業年度末の受注残高と翌事業年度の受注予算に基づいて算定いたしました。

当事業年度末の受注残高は、販売価格の引き上げなどが貢献し、下記のとおり632,881千円（前期比24.3%増）となっており、これに翌事業年度の受注予算を加味して算定した結果、翌事業年度の売上高につきましては、1,800百万円（当期比1.3%増）を見込んでおります。また、翌事業年度の利益につきましては、人件費の引き上げやインフレに伴う各種の原価・費用の増加などを加味して算定した結果、営業利益257百万円（同1.9%増）、経常利益257百万円（同1.1%増）、当期純利益179百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

区分	受注残高(千円)	前期比
ポンプ製品	373,514	+18.2%
バルブ製品	107,074	+46.3%
部品・サービス	152,293	+27.2%
合計	632,881	+24.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,745	1,686,182
受取手形	13,902	18,274
売掛金	307,646	369,597
商品及び製品	1,487	4,254
仕掛品	69,113	77,368
原材料及び貯蔵品	107,542	163,711
その他	1,216	3,772
貸倒引当金	△2,570	△3,097
流動資産合計	2,214,086	2,320,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,233	263,507
減価償却累計額	△192,583	△195,750
建物(純額)	61,650	67,757
構築物	9,657	11,196
減価償却累計額	△7,516	△7,859
構築物(純額)	2,141	3,336
機械及び装置	505,564	523,291
減価償却累計額	△406,247	△429,539
機械及び装置(純額)	99,316	93,751
車両運搬具	14,482	14,482
減価償却累計額	△13,933	△14,353
車両運搬具(純額)	549	129
工具、器具及び備品	666,684	699,059
減価償却累計額	△656,302	△674,639
工具、器具及び備品(純額)	10,381	24,419
土地	366,082	366,082
リース資産	-	6,184
減価償却累計額	-	△85
リース資産(純額)	-	6,098
建設仮勘定	-	613
有形固定資産合計	540,121	562,190
無形固定資産		
ソフトウェア	1,378	1,170
ソフトウェア仮勘定	-	51,257
その他	603	603
無形固定資産合計	1,982	53,031
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	830	565
繰延税金資産	97,638	108,973
その他	9,662	9,578
投資その他の資産合計	110,146	121,132
固定資産合計	652,250	736,354
資産合計	2,866,337	3,056,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,414	49,752
リース債務	-	1,133
未払金	144,185	179,986
未払費用	16,112	16,435
未払法人税等	23,758	72,070
未払消費税等	12,177	4,953
前受金	8,322	6,688
預り金	3,522	3,564
製品保証引当金	4,323	5,694
賞与引当金	38,250	38,230
その他	976	-
流動負債合計	295,043	378,509
固定負債		
リース債務	-	5,669
退職給付引当金	67,112	73,549
役員退職慰労引当金	56,478	63,145
固定負債合計	123,590	142,363
負債合計	418,634	520,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金		
資本準備金	90,583	90,583
その他資本剰余金	31,997	31,997
資本剰余金合計	122,580	122,580
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,905,500	1,985,500
繰越利益剰余金	279,214	287,056
利益剰余金合計	2,194,714	2,282,556
自己株式	△175	△175
株主資本合計	2,447,702	2,535,544
純資産合計	2,447,702	2,535,544
負債純資産合計	2,866,337	3,056,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,727,083	1,777,301
売上高合計	1,727,083	1,777,301
売上原価		
製品期首棚卸高	2,942	1,487
当期製品製造原価	966,481	1,006,331
合計	969,424	1,007,818
製品期末棚卸高	1,487	4,254
製品売上原価	967,937	1,003,563
売上総利益	759,146	773,737
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,946	22,930
役員報酬	100,754	100,028
給料及び手当	150,244	142,272
賞与	58,212	62,447
賞与引当金繰入額	17,863	17,013
退職給付費用	5,088	4,394
役員退職慰労引当金繰入額	6,676	6,666
法定福利費	44,233	42,184
旅費及び交通費	20,244	26,926
支払手数料	28,767	29,430
減価償却費	5,198	3,958
その他	63,244	63,267
販売費及び一般管理費合計	524,474	521,520
営業利益	234,672	252,217
営業外収益		
受取利息	230	230
受取配当金	80	80
違約金収入	330	-
作業くず売却益	3,654	2,899
雑収入	853	1,113
営業外収益合計	5,148	4,322
営業外費用		
売上債権売却損	975	860
固定資産除却損	290	1,124
廃棄物処理費用	3,468	209
雑損失	-	73
営業外費用合計	4,733	2,269
経常利益	235,086	254,270
税引前当期純利益	235,086	254,270
法人税、住民税及び事業税	59,187	97,210
法人税等調整額	12,807	△11,335
法人税等合計	71,995	85,875
当期純利益	163,091	168,395

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	329,643	35.3	391,520	38.6
II 労務費		329,678	35.3	339,367	33.4
III 経費		275,771	29.5	283,698	28.0
当期総製造費用		935,093	100.0	1,014,585	100.0
期首仕掛品棚卸高		100,501		69,113	
合計		1,035,595		1,083,699	
期末仕掛品棚卸高		69,113		77,368	
当期製品製造原価		966,481		1,006,331	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	148,453	150,591
動力費	22,869	28,788
修繕費	3,880	6,457
減価償却費	44,691	44,059
雑費	31,472	29,598

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行い売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,790,000	312,177	2,112,177
当期変動額								
剰余金の配当							△80,553	△80,553
別途積立金の積立						115,500	△115,500	-
当期純利益							163,091	163,091
当期変動額合計	-	-	-	-	-	115,500	△32,962	82,537
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,905,500	279,214	2,194,714

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△175	2,365,165	2,365,165
当期変動額			
剰余金の配当		△80,553	△80,553
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		163,091	163,091
当期変動額合計	-	82,537	82,537
当期末残高	△175	2,447,702	2,447,702

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,905,500	279,214	2,194,714
当期変動額								
剰余金の配当							△80,553	△80,553
別途積立金の積立						80,000	△80,000	-
当期純利益							168,395	168,395
当期変動額合計	-	-	-	-	-	80,000	7,842	87,842
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,985,500	287,056	2,282,556

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△175	2,447,702	2,447,702
当期変動額			
剰余金の配当		△80,553	△80,553
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		168,395	168,395
当期変動額合計	-	87,842	87,842
当期末残高	△175	2,535,544	2,535,544

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	235,086	254,270
減価償却費	49,889	48,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	527
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	482	1,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,671	6,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,270	6,666
受取利息及び受取配当金	△310	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	30,673	△66,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,607	△67,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,300	6,337
未払金の増減額 (△は減少)	△27,597	18,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,414	△5,615
前受金の増減額 (△は減少)	△5,001	△1,633
預り金の増減額 (△は減少)	△181	42
その他	179	△1,726
小計	247,424	198,974
利息及び配当金の受取額	310	310
法人税等の支払額	△69,012	△49,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,721	149,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△51,580	△47,350
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△51,507
その他	△426	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,177	△98,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,517	△80,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,517	△80,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,027	△29,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,718	1,465,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,745	1,436,182

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306円60銭	1,353円49銭
1株当たり当期純利益	87円06銭	89円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,447,702	2,535,544
普通株式に係る純資産額(千円)	2,447,702	2,535,544
普通株式の発行済株式数(株)	1,873,500	1,873,500
普通株式の自己株式数(株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,873,340	1,873,340

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	163,091	168,395
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,091	168,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,340	1,873,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。